

## 2014年度野洲市予算に関する要望書

野洲市長  
山 仲 善 彰 様

2013年12月19日  
日本共産党野洲市議会議員団  
団 長 野 並 享 子  
太 田 健 一  
東 郷 正 明

日頃、市民福祉の向上にご尽力されていますことに敬意を表します。

安倍自公政権は、「秘密保護法」の強行採決。「TPP交渉に参加」「消費税の増税」「社会保障を『自立自助』『家族総合の助け合い』と規定」「原発再稼働」「集団的自衛権」を認めるなどなど、国民生活破壊や平和を脅かす方向に暴走しています。

どの問題も、国民に審判を仰いだこともなく、選挙の時にはひた隠し、衆参の国会で多数を得たことによって数の力で押し切っており、国民との矛盾は大きく広がっています。

地方自治体においても、国の動向には大きな影響を受けることになります。このような中であっても、市民の暮らしと平和を守る市政を推進されることが求められています。

よって、2014年度の野洲市予算編成にあたり、市民のみなさんから寄せられました、以下の事項を反映されるよう要望します。

## 行財政

1. 平成26年度予算は、予算編成方針や行政改革推進方針に基づいて行われるが、集中改革プランでサービス切り下げた施策の復活をされること。例えば70歳以上の循環バス無料
2. まちづくりは、均衡ある土地利用及び大企業に頼る行財政運営から、地域産業の振興を基本に進められること。
3. 工業振興助成制度について、資本金10億円以上の企業についてはこれを廃止されること。

## 防 災

原発が無くても電気は足りていました。企業のメガソーラーも徐々に普及しています。廃炉工程で人手も入り、雇用の創出は見込めます。エネルギーの地産地消の取り組みも進み始めています。原発から自然エネルギーへの転換を国に求められること。

本市は福井原発群から約60kmであり、ひとたび事故が起これば深刻な事態となる。原子炉の地下や周辺に活断層がある原子炉は、廃炉にしていくこと。とりわけ、活断層の疑いがある大飯原発の再稼働は許せません。老朽化原発の廃炉、新規建設中止、もんじゅ廃止などを国に求められること。

市防災計画の抜本的な見直しが行われましたが、県のシミュレーションでは、びわ湖の中ほどで最大の汚染状況が明らかになりました。南部水道の被害も予想されます。また農地なども汚染されますが、さらなる見直しをされること。

耐震化ができていない自治会館への補助をされること。

## 医療・福祉

- 1 市民病院の建設については「市立病院整備検討委員会」と「やす駅南口周辺整備構想市民ワークショップ」で並行して検討されているが、市立病院の設置場所については市が提案したA案に固執せず、広く市民の意見を聞き決められること。

### 2 介護保険

特別養護老人ホームの待機者は増加の一途である。公的保険制度でありながら必要なサービスを受けられない事態の打開へ、特別養護老人ホームの整備を推進されること。またショートステイの増床を図られること。

2015年度から、非課税世帯に対しての「補足給付」も預貯金があれば除外することや、要支

援の生活支援サービスを保険対象外にし、NPO法人やボランティアなどで対応することや、高所得者の自己負担を2割に引き上げることなどがある。このような負担増やサービス低下になるものについては、国に改善を申し入れされること。

### 3 国民健康保険

国民健康保険を広域化しても根本的な運営打開や改善につながらない。自治体の独自施策の廃止や国保税の引き上げになるだけでなく、きめ細かな運営や相談活動も困難になる。このような広域化は進められないこと。また、国に国庫負担の増額を求められること。

高い国保税により支払い能力を超えており滞納世帯が増加している。誰もが払える国保税にする為、一般会計からの繰り入れを増やすことや、基金の取り崩しで一世帯一万円の引き下げをされること。また市独自の減免制度を拡充されること。過去3か月の収入を基本とされること。

県下で2番目の資格証明書の発行率であり、機械的な発行をやめ保険証はすべての方に発行すること。市民に親切な納税相談を実施されること。

国民健康保険法第44条に基づく医療費減免制度を広報や健康保険証の発行時に、内容を知らせること。市内の開業医や病院での無料低額診療制度の実施を求められること。

### 4 子育て支援

2015年4月から実施される「子ども・子育て新システム」は国と自治体の保育に対する責任を後退させ、営利企業にゆだねるものであり、保育条件の改善もできません。財源は8%の消費税の一部を基本にしています。子ども・子育て支援法に基づき、野洲市の「子ども園」の保育料を「時間単価」を検討されている。この保育料設定では低所得者層及び長時間保育を必要とする世帯の排除や子どもの成長発達を保障できず、親の懐しだいの輪切り保育になりかねず、実施されないこと。

保育園を充実し、幼稚園での預かり保育はやめられること。

病児・病後児保育所を設置されること。全保育所に看護師を配置されること。

学童保育の土曜保育を実施されること。

65歳までの祖父母がいる家庭では、学童保育に入所できないことを改め、60歳までに引き下げられること。

### 5 医療・保健・在宅福祉

後期高齢者医療保険制度は、年齢による差別や保険証の取り上げと、天井知らずに上がる保険料など多くの問題を抱えており廃止を国に要望されること。

中学校卒業までの通院医療費無料化をされること。同制度は国の施策として実施するよう強く要望されるとともに、福祉医療を理由とした国庫負担の減額(ペナルティ)を行わないよう求められること。

緊急通報システムを、二人暮らしや昼間高齢者だけになるかたも、無料で利用できるようにされること。

福祉タクシーチケットの初乗り運賃制度は、公共施設や病院に近い居住者と、遠い居住者とは不公平になるため、改善されること。

妊婦検診の完全無料化をされること。

就学時検診の必要性を周知され、受診率を引き上げられること。

## 6 生活保護

臨時国会で生活保護改悪の2法案が可決。来年4月の再引き下げで最大10%の削減に反対されること。

3年間で670億円の削減計画を止めさせ、国の負担を増やすことを要望されること。

臨時国会で生活保護法が改定されたが、「親族による扶養義務の強化」となっており、それを条件にすれば、保護を断念し餓死・自殺など予想される。扶養義務者の欄に記載が無くても保護決定に影響を与えないと社会保護局長が答弁しており、野洲市においても遵守されること。母子加算は復活したが高齢者加算なども復活するよう国に要望されること。

## 教 育

深刻ないじめ問題に対して、子どもの命と人権を守る立場から学校及び教育委員会が一体となり取り組まれること。「子どもの権利条約」のパンフレットなどを作成して普及されること。

いじめ問題で教師がいじめを発見できないなどの背景に教師の多忙化があることが指摘されている。少人数学級の推進や複数担任の促進、スクールソーシャルワーカーを大規模校だけでなく、全小学校に配置するなど教育条件の整備を図ること。

文部科学省が35人学級推進の方針を明らかにし、段階的に取り組むことにした。この制度を活かしながら、本市でも30人学級の取り組みを積極的に推進されること。

幼稚園の学級規模は30人とされること。子どもの適切な保育条件へ、3歳児は20人学級とされること。

不況下の中、仕事減や収入減により暮らしは大変である。現在の就学援助基準は実態に合っておらず、生活保護基準が引き下げられていることから、生活保護基準の1.5倍にされること。

## 1 給食について

ポストハーベストのマラチオンは精子数を減らすという環境ホルモン作用が指摘されています。ポストハーベスト農薬は通常畑で使われる農薬の100～数百倍濃い濃度で使われ表面に付着するだけではなく、皮の中にまで浸透する危険性があり、洗い落としきれない。よって給食材料に外国産を使用しないこと。地産地消を追求し、地元農産物の利用を増やされること。

魚・野菜などの残留放射能の測定をし、体内被曝を防止することと、残留放射能の測定数値を公表されること。

## まちづくり

1. 野洲駅前周辺整備については、文化・歴史・伝統を継承し、市民が願う安全・安心・便利のまちづくりを進められること。
2. 景観条例が制定され、景観計画が施行されたが、さらなる重点地域の設定を進められること。
3. 若者が住み続け定着するまちへ、国の施策だけでなく、他市よりも優遇策があると言うことは野洲市に呼び込む一助ではないかと考える。新婚夫婦の新築への固定資産税減免制度や家賃補助制度を実施されること。
4. 循環バスについては、改善がされてきたが、引き続き、病院の受付時間や予約時間に間に合う時間帯及び日曜日運行や、利便性を高めるために運行本数の増加をされること。ワゴン車の更新がある場合、マイクロバスにし、車いすや押し車で乗車できる装備にされること。
5. 本市でも高齢化及び周辺部での公共交通機関であるバス路線の廃止や減便が進む中、「買い物弱者」が増加している。よって、市内で営業する商業施設に対して「買い物宅配制度」の実施を市としても要望されること。
6. 同和行政は終結されること。個人・団体への特別対策(施策)は廃止されるとともに、必要なものについては一般行政の中で全市民を対象とされること。人権啓発事業などについては、市民の自主的なものをのぞいては廃止されること。部落解放同盟に報告するような、「落書きマニュアル」はやめて、市が主体性を持って解決すること。
7. 大津湖南都市計画道路は本市にとっても重要な幹線道路となる。早期の整備へ、国県に働きかけること。
8. 都市計画道路北口線については、住民との協議を図ること。
9. 太陽光発電の補助金がなくなるが、自然エネルギーの普及のために、市独自の補助制度を作

られること。

10. 新クリンセンターにおける資源ごみの回収で、リユース、リサイクルの観点から、プラスチックは分別収集を継続されること。
11. 環境問題に取り組む市民団体へ積極的な支援をされること。
12. JR 柿の木原踏み切りの拡幅工事がされることは、歓迎する。残っている新踏切も通学路であり、拡幅と立体交差の事業化をされること。
13. 公共施設間を移動できる乗り捨ての自転車の設置をされること。
14. 市道が陥没していたり、隙間から雑草が繁茂したり、老朽化している。全体的な改修計画を立てられること。
15. 国道 8 号線の御上交差点の歩道橋の補修をされるように、国に要望されること。  
県道大津能登川長浜線の久野部地先の歩道橋の補修を、県に要望されること。
16. 富波野地域からの通学路に歩道が整備されていないため、白線だけでなくグリーンベルトを導入されること。
17. リバーサイドタウンにバス停を設置されるように、民間事業者と協議されること。
18. 川田橋北詰の交差点に信号機を設置されることと、渋滞の解消を検討されたい
19. 県道木部野洲線の久野部地先に歩道を設置されたい。円光寺横の所に右折だまりを設置されたい。
20. イベント用の資材を市として常備し、市民の企画書が条件に合致すれば貸し出しをするなど、市民活動を応援されたい。
21. 駅北口の歩道のタイルがガタツキ、歩行するとき危険な状況もある。改善されたい。

## 産 業

1. 引き続き、不安定雇用のもと、市内大企業に対して安定雇用の確保を申し入れされること。
2. 地域経済に大きな効果をもたらす「住宅リフォーム補助制度」「商店リフォーム助成制度」「小規模改善工事登録者制度」を創設されること。

3. 政府が環太平洋経済連携協定(TPP)に参加し協議しているが、野洲市農業に壊滅的打撃を受ける。さらに、関連産業を始め雇用や地域経済にも深刻な影響を与える。よって、脱退することを申し入れされること。
4. 野洲市農業の振興へ、本市農業の理念と施策を明らかにした「野洲市農業振興条例」を制定されること。なお、現在、策定が進められている農業振興計画は実行性あるものするために、計画の推進を図る委員会を設置されること。

#### 台風18号による被害対策

1. 雨水幹線の整備を促進し、中小河川の氾濫を防がれること。
2. 妙光寺山の土砂崩れによる被害で、墓地や民地の復旧について国や県に支援を求められること。
3. 北地先における新川の氾濫で住宅地にまで逆流する状況を改善するためには、排水ポンプの設置が必要であり、県に強力に求められること。
4. 野洲市内の中小河川の氾濫は、JR下の排水路の狭さに原因があり、拡幅が求められており、JRと協議を強められること。
5. 床下浸水した家屋に対しての消毒体制が不十分であり、機器の購入が業者委託など充実されること。
6. 大山川では、飛び石の流出・河川敷の票殿流出・排水溝の堆砂などあり、県に改善を求められること。
7. 防災無線が、聞き取れないことや聞こえない地域などあり、改善されること。
8. 今回は、記録的な豪雨であったが、温暖化の下今後も予想される。よって野洲川、日野川の氾濫も視野に入れた対策が必要であり、検討されること。

#### 平 和

平和都市宣言にふさわしく、平和行政と教育を推進されること。  
平和都市宣言を具現化するイベントの開催や憲法学習をされること。